

みなみちた 議会だより

第124号

平成20年8月1日



大井の夏祭り

◇ 6月定例議会

「13議案を可決」…………… 2ページ

「町の考えは・一般質問5氏」…………… 3

〒470-3495 愛知県知多郡南知多町大字豊浜字貝ヶ坪18
発行/南知多町議会 ☎65-0711
編集/議会広報特別委員会 FAX65-0694

平成20年度一般会計 補正予算などを可決

 ** 6月定例議会は、6月13日に開会、十二日間
 ** の会期を経て、十三議案を可決、意見書を否決
 ** し、6月24日に閉会しました。
 ** その概要をお知らせします。

議案の審議結果

(○全員賛成で可決 ○賛成多数で可決 ×否決)

予算関係議案

- 平成20年度一般会計補正予算(第一号)
- 平成20年度国民健康保険特別会計補正予算(第一号)
- 平成20年度老人保健特別会計補正予算(第一号)

条例関係議案

- 消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
- 非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例

その他議案

- 専決処分の承認(国民健康保険税条例の一部を改

正する条例)

- 専決処分の承認(税条例の一部を改正する条例)
- 専決処分の承認(都市計画税条例の一部を改正する条例)
- 工事請負契約の締結(内海小学校本校舎等耐震補強及び内外装改修工事)
- 工事請負契約の締結(大井小学校本校舎耐震補強及び外壁改修工事)
- 人権擁護委員の推薦
- 固定資産評価審査委員会委員の選任同意
- 教育委員会委員の任命同意

意見書(議員提案)

×後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書

町選挙管理委員及び補充員の選挙

任期満了(7月14日)に伴う町選挙管理委員及び補充員の選挙の結果、次の方が当選しました。
 なお、任期は平成20年7月15日から四年間です。

選挙管理委員

同補充員

- 大岩 隆氏(内海) (再選)
- 相川範夫氏(豊浜) (再選)
- 熊澤忠男氏(師崎) (再選)
- 板谷吉孝氏(篠島) (新)
- 中村八之輔氏(山海) (再選)
- 滝本悦次氏(豊丘) (新)
- 澤山貞夫氏(大井) (新)
- 鈴木行夫氏(日間賀島) (新)

一般質問

- | | | | |
|----|--------|-----|-----------------------------------|
| 1番 | 相川成三議員 | (1) | 学校統廃合と耐震工事 |
| 2番 | 榎戸陵友議員 | (1) | 地震対策について |
| 3番 | 木村清美議員 | (1) | 国の耐震化補助率引き上げを活用し、山海小学校統廃合の中止を求める。 |
| | | (2) | 地域の介護力を拡充して、安心してくらせる町づくり |
| 4番 | 松本 保議員 | (1) | 南知多町ふるさと納税について |
| | | (2) | 南知多町人口減少対策について |
| 5番 | 鳥居恵子議員 | (1) | 便利な町内巡回バスの運行を |

学校統廃合と耐震工事



相川成三議員

問

中国四川省の大地震の教訓から国では、学校などの耐震工費の補助率の引き上げ等が検討されている。町は、どんな情報を得ているか。

答

澤田教育部長
文書による情報はない。新聞などの報道では、地震による危険性の高い公立小中学校施設で

Is値〇・三未満の建物の耐震化について、国庫補助率を引き上げ現行では二分の一が三分の二にやむを得ず行う改築について現在三分の一が二分の一となる見込みで、地方財政措置についても拡大大し事業費の地方債に対する元利償還金について交付税措置が現在一八・七五%、これが二〇%になる見込みで、市町村の実質負担が三一・二五%だったのが一三・三%と

なる見込みで、事業完了時期を平成24年度末までだったのが、22年度末とするともいわれている。

問

旧豊丘小学校の耐震工事の時期を明確にしてほしい。

答

耐震補強が必要な部分は、本校舎及び特別教室棟で、体育館は強度があり本年4月から社会教育施設として利用されており、学校施設の耐震化が終了した後に耐震化を進めていきたい。

問

学校統廃合はひとまず凍結し、すべての学校諸施設の耐震工事を先行するべきだ。

答

第三次及び第四次行政改革において「小中学校の統廃合と有効活用」が提言され、町議会で承認も受けて、教育委員会は、小中学校の統廃合に関する基本構想を作成し推進して来た。

東海地震の被害の想定からほとんどの学校の耐震補強の必要があり、本町の財政状況を勘案し耐震化工事は最小限の範囲でしなくてはならない。早急に耐震化を進めるためにも統廃合は実施する必要がある。

問

町当局、教育委員会は、廃校となる地域の村おこしも、活性化対策も住民の安全も考

えず、後は野となれ山となれの非情さを感じる。耐震工事を早期に実現し廃校の地域に将来にわたる夢と希望と安全を残してもらいたい。財政難と言うけれど、金は知恵を出せばいくらでもできる。第一に「ふるさと納税」制度の活用である。これは「平成の打出の小槌」であり、やり様によっては億単位の金が入ってくる。よその市町村はほとんど進めていると聞くが本町はどうか。

答

石黒総務部長

愛知県においては対応が遅れている。この件について早急に課長以上で組織をつくり一般職員のアイデアも含めて、対策を進めていきたい。

問

物事には手順がある。手順良くやれば、経費も節減でき効果も大きい。学校統廃合の前に地域交通が整備されていれば、その枠内で通学者の利便も図れ、高額なバス購入費、運行経費も包含でき、貧乏な町で

答

沢田町長

中国の地震の惨状を見て、一刻も早く安全な学校へ大事な子どもを通わせるべきだと思った。内海小学校は9月に完成する。山海の子どもを早く安全な所へ通わせることが大事だと思つていて、選挙当時は、地元の問題を得て進めると公約を掲げたが、町長就任以来、行革の答申、財政状況、急激な児童数の減少等諸々の事情を踏まえて、学校統廃合を進めるべきだと考えを変えざるに至った。このことについて地元住民の皆さんにお詫びしなければならぬ。



▲豊丘むくろじ会館(旧豊丘小学校)

地震対策について



榎戸陵友議員

問

中国の南西部の四川省で、去る5月12日午後二時半頃、マグニチュード八・〇の強い地震が発生した。周辺に壊滅的な打撃を与えた。23日現在で五万一千一百一人の死亡が確認され、負傷者は二四万五〇八人に上り、二万九千三二八人が、いまだがれきの下で生き埋めとなり行方不明となっている。犠牲者への哀悼の意を表すとともに、被災者に心からお見舞いを申し上げたい。さて、世界の大地震の二割以上が起きている我が国では、いつどこで大地震が発生しても不思議ではないとも言われている。対岸の火事ではない。そんな中14日に、政府の中央防災会議専門調査会は、愛知県西部の「猿投―高浜断層帯」を震源とする内陸直下型地震が起きた場合の被害予測を発表した。

表した。これを機会に我が町でも、今一度地震対策の強化や見直しの必要性があると考えられる。民間の木造住宅耐震診断及び耐震改修工事の状況はどうか。

答

山本建設経済部長 これまでの実施状況は、平成15年度から19年度までの五年間で、対象戸数約三千五百戸のうち耐震診断が一三五戸、耐震改修工事は一四戸が実施している。今年度は、耐震診断が四〇戸、耐震改修工事は四戸予定している。今年度から耐震診断は、改修工事をした場合に係る概算費用が新たに示されるようになり、より充実した制度となっている。

問

津波対策は、万全か。

答

石黒総務部長 平成15年5月に愛知県防災会議地震部会が、津波浸水予測も含めて地震の被害予測調査結果を公表したので、本町にお

いても、その結果を町内五地区で住民説明会や町広報により、お知らせしたところである。その後平成17年度に津波避難を中心とした防災マップを作成、全戸配布した。また、18年度には、沿岸地域に津波避難誘導標識を始め、避難場所の案内板や津波避難ビル標識など合わせて五五基を各地区に設置している。今後、

答

地震発生後、津波の来襲や高潮の発生に備え、豊浜・師崎漁港、師崎港、山海川及び内海川の水門防潮扉の改修・改良を21年度までに、大井、豊丘及び日間賀島については、23年度までに完了する予定で現在整備中である。

問

中国では学校校舎が崩れ、大勢の子どもたちが亡くなったが、我が町の学校校舎の耐震対策はどうか。

答

澤田教育部長 本町の学校施設については、平成20年2月20日の定例教育委員会において、「南知多町公立



▲南知多町役場

答

石黒総務部長 平成15年7月に日間賀島地区、16年8月に篠島地区、そして内海地区においては、18年5月に中之郷区、同年6月に楠区、19年8月に西端区、本年4月には吹越区及び山海地区の松原区にそれぞれ自主防災組織が発足し、防災活動にご協力いただいている。また、大井地区においては、発足を前提に現在準備が進められていると聞いている。

問

自主防災組織の設立状況は、どうか。

澤田教育部長 本町の学校施設については、平成20年2月20日の定例教育委員会において、「南知多町公立

国の耐震化補助率引き上げを活用し、山海小学校統廃合の中止を求める。



木村清美議員

問 町長は、住民説明会での「歴史と地域に根ざした山海小学校を残し、子どもの安全を守り地域づくりをしたい」という住民の思いをどのように受け止めているか。

答 沢田町長 住民の皆さんのご意見については、軽々しくお答えできない。児童数が過小人数になることがわかっているので、より幸せな学校生活を確保するため、統廃合は必要と考えている。

問 町長は、選挙公約（絆一号）「学校統廃合は、地元の理解を得て進めます（強引な手法は使いません）」は、政治生命にかけても守るべきである。

答 選挙当時、学校統廃合について、地

域住民の一〇〇%の反対があれば強行はできないという考えであった。しかし、豊丘地区の皆さんの深いご理解のもとに豊丘小学校と豊浜小学校との統廃合準備が進む中で、これまでの行政改革推進会議で強く推進されてきた事や教育的観点から熟慮した。町長選挙当時は、そのような公約を掲げたが町長就任後、いろいろな観点から研究する中で、急激な児童数の減少やほとんどの学校施設の耐震化が必要であることなど、山海小学校と内海小学校の統廃合は急務であると考えを変えざるに至った。町民の皆様には、私の考えが変わったことに対してお詫びするとともに、ご理解を頂きたいと思う。

問 学校統廃合は耐震を含む財政問題がある。本町では、四校が対象となり町費負担の減額が大きく見込まれる。国の耐震指標は、I・S値〇・三以上の施設についても地方の計画や要望に対し「積極的に補助を行う」との文部科学省の国会答弁を活用して、安全安心な学校と町民のために行動するのが町行政である。山海小学校の統廃合の見直し・中止を求める。

答 日比教育長 学校耐震化については、可能な限り把握するよう努めている。平成20年6月11日地震対策特別措置法が改正されたが、どこまで町負担が軽減さ

れるのか不明である。現補助率では、I・S値〇・三未満の学校施設とされておられ、本町の四棟のみに限られ、影響額も耐震化部分の事業費総額七億円のうち約三千二百七〇万円程度の負担が軽減される。補助を受け一〇年間は施設転用はできない制度もあり、それらを含め、望ましい学習環境を確保するために、山海・内海小学校の統廃合は、予定どおり進めたいと考えている。

問 三〇人程度の学級は、健康度が高いという根拠のもと作成された南知多町学校統廃合基本構想の撤回を求める。国立教育研究所の結果は、二〇人以下の学級と各学年一学級と複式学級であると示している。教育長の論拠は崩れている。

答 本町の人口と児童生徒の急激な減少を考慮し、学習環境を確保するために学校統廃合が必要である。



▲山海小学校

地域の介護力を拡充して、安心してくらす町づくり

問 後期高齢者医療制度は高齢者いじめになっている。住民のくらしや福祉を預かる町として介護報酬の引き上げや人件費・運営費などへの直接支援に対し見解を伺いたい。

論されており、その動向を見守っているとところである。

後期高齢者医療制度は高齢者いじめになっている。住民のくらしや福祉を預かる町として介護報酬の引き上げや人件費・運営費などへの直接支援に対し見解を伺いたい。

介護報酬の見直しは、機会をとらえて、国などに要望していきたいと考えている。なお、介護保険料の算定に、直接跳ね返る要素が大きいので、被保険者の負担に配慮した慎重な対応が必要であると考えている。

答 内田厚生部長 後期高齢者医療制度については、ただ今、

南知多町ふるさと納税について



松本 保議員

問 「ふるさと納税」は、故郷等応援したい自治体に寄附すること、地方を元気づけ、併せて住民税等が軽減される制度である。南知多町は税収が上がらず、人口減という現状の中で、この制度を活用することで、町の活性化を促す可能性があるとと思われる。町は「ふるさと納税」の条例、施行規則等をいつごろから施行される予定か。知多半島の中で条例を定めている所はあるか。

答 石黒総務部長 「ふるさと納税」の寄附については条例等の制定はなく、いつでも受け入れは可能である。郡内においては、東浦町のみが基金条例を定めている。

問 「ふるさと納税」は、利用目的をはっきりと示し、求めるものだと思うのだが、内容を示して欲しい。その中に、理想の中学校創設を描いて頂き、ぜひ基金化して頂きたい。

答 納税者は自分の寄附金がどのように使われるのかという点に強い関心を持っており、私どもも利用目的をはっきり示す必要があると考えている。具体的な取り組みについては「ふるさと納税推進委員会」などの組織を編成し、アイデアを募集し、先進地事例を参考に詰めていく予定である。

問 「ふるさと納税」に対する町独自のPR方法を考えているか。

答 各自自治体とも一般的なPR方法としては、インターネット上のホームページや広報紙への掲載を実施しており、本町においてもこれらにより対応していく予定である。

問 過去四〇年間の流出人口は何人か。町の職員の町外への転出者は何人か。

答 あるが、いろいろな手段を検討し、PRに努めている。

南知多町人口減少対策について

問 南知多町の人口減は顕著に表れている。愛知県統計年鑑の数字では、平成9年には二万四千二百九五人、18年には二万一千六七七人となり二千六八一人の減少である。武豊町、東浦町においては人口増、阿久比町、美浜町はほぼ横ばいとなっており、南知多町だけが人口大幅減となっている現状である。人口減少に対し、どのような対策がとられているか。Uターン、Iターンに対する施策はあるか。

答 南知多町の人口減少は顕著に表れている。愛知県統計年鑑の数字では、平成9年には二万四千二百九五人、18年には二万一千六七七人となり二千六八一人の減少である。武豊町、東浦町においては人口増、阿久比町、美浜町はほぼ横ばいとなっており、南知多町だけが人口大幅減となっている現状である。人口減少に対し、どのような対策がとられているか。Uターン、Iターンに対する施策はあるか。

問 人口動向調査によると、転出、転入の差し引きで九千四百六二人の減少となっている。町の全職員は二百二十二人で、町外からの通勤者五八人のうち、町内出身者は四四人である。

答 人口動向調査によると、転出、転入の差し引きで九千四百六二人の減少となっている。

問 南知多町の出生率が全国平均一・三四に對し一・一一である現状の中で、子育て支援等の施策はあるか。

答 内田厚生部長 医療費の支給のうち、通院についての対象年齢は武豊町が本年4月から、阿久比町、東浦町が本年7月から小学校卒業時まで、美浜町が本年

問 雇用の場の不足に對しどのような対策をとっているか。

答 山本建設経済部長 さまざまな産業振興策により雇用の場の創出を図っていく。企業誘致については、愛知県産業立地推進協議会に加盟して、企業の立地や移転を進める計画である。

10月から小学校三年生時までと支給年齢を拡大して実施している。本町は県の支給要件対象年齢と同じ義務教育就学前までとしている。今後財政状況を見ながら近隣市町と歩調を併せていきたい。また、子育て支援金として出産した児童一人につき一〇万円を支給している。今後の施策として、産婦健康診査費補助制度の創設を検討していきたい。

便利な町内巡回バスの運行を



鳥居恵子議員

問

南知多町は、年々人口の流出が止まらず人口減少によるいろいろな問題が山積みにされている。それらの要因のひとつに交通アクセスの悪さが考えられる。町内を走っているバスは、知多バスの路線バスしかない。しかも一時間に一本から二本と運行本数も少なく国道等の運行が中心という現状である。ちよつと病院へ行くにも家族に仕事を休んでもらうて車で連れて行ってもらうという声もあり、住民の方々から本町を離れたなどの気持ちを多く聞かされる。

交通弱者の利便性を図るとともに、広く住民の地域社会の参加を促進し、町の活性化を推進する必要がある。そこで、まず知多半島内で市町が運行しているバス路線数はいくつあるのか。

答

石黒総務部長
現在、市町で運行している路線数は、東海市二路線、大府市四路線、知多市二路線、常滑市一路線、東浦町二路線、美浜町二路線の合計十三路線である。

問

実施している市町の運行内容・運行費用はどうか。

答

平成18年度実績で、東海市は、一日各五回、毎日運行し費用は一回百円、市の負担額五千九百四十円。大府市は、月曜日から土曜日まで一日七回運行、運賃一回百円、負担額四千七百三十円。知多市は、平日各十回、運賃一回二百円、負担額二千七百五十円。常滑市は、月曜日から金曜日まで一日一・五回、運賃は無料、運行経費、三〇三万九千円。東浦町は、一日各十回、運賃一回百円、負担額一千八十七万九千円。美浜町は、一日各五回、運賃無料、経費は、一千七百二十万二千円である。

問

車椅子への対応はどうか。

答

東海市では、四台全車、大府市四台中一車、知多市二台全車、東浦町三台中二車が対応している。

問

町内のバス路線の利用状況はどうか。

答

内海線は、年間一万九千六百六十六人。豊浜線、年間六万二千四百六十九人。師崎線、年間十二万三千八百七十五人。西海岸線、年間二万一千八百七十七人である。

問

町が支援しているバス路線の金額はいくらか。

答

平成19年度のバス事業者に対する町の補助金は、西海岸線は、九三五万円。内海線は、平成19年10月から半年分として南知多町と美浜町で、それぞれ二分の一の負担で五万五千五百〇〇円の合計九九〇万八千五百〇〇円である。

問

将来もバス会社への補助金九九〇万八千五百〇〇円で続けられるのか。

答

内海線については、南知多と美浜両町による欠損金補助でバス事業者による運行の存続をお願いして行く。内海から師崎間の西海岸線については、平成21年3月末で



▲師崎港バス停

運行廃止の申し出がされているので、欠損金約一千六〇〇万円を全額補助により運行の存続をお願いするか、新たな手段を講ずるのか来年2月までに結論を出さなければならぬ。地域公共交通会議を開催し、早急に検討していく。

問

バスを美浜町と提携して総合的に走らせて欲しい。バス路線の網羅という点でも町長の考えを聞きたい。

答

沢田町長

自家用車の普及と少子化の進展により、バス利用者の減少が問題である。運賃が高く本数が少ないのも一因。バス事業者の立場に立ってみると、このような悪循環が長年続いている。運行状態にも支障をきたしている。また、観光客にも影響を与えていると思っている。皆さんの問題点があるが地域公共交通会議を開催し、本町に適合した結論を出さなければならぬと思っている。

表紙の写真

大井の夏祭り

7月12日に大井では、夏の到来を告げる「豊受神社」の神様を「津島神社」にお迎えして大漁と村中安全を祈願する夏祭りが盛大に行われました。初夏の風に祭囃子が流れ、美しい山車が勇壮に練り、大井のまちは、一際賑やかになりました。さあ、夏本番です。

議会日誌

《5月》

19日 県議長会理事会
20日 町村議会議長研修会
21日 会
23日 定例郡議長会

《7月》

8日 知多南部消防組合臨時議会
知多南部衛生組合臨時議会
24日 議会広報特別委員会

《6月》

5日 議会運営委員会
9日 議会全員協議会
13日 6月定例議会（初日）
18日 建設厚生委員会
19日 総務文教委員会
24日 6月定例議会（最終日）
議会広報特別委員会

25日 県議長会理事会
28日 知多南部消防組合臨時議会
知多地区農業共済事務組合臨時議会
30日 議会運営委員会
31日 定例郡議長会

※次回の定例議会は9月9日開会予定です。
お気軽に傍聴に来てください。

(※知多半島ケーブルネットワークによる録画放送は、9月28日(日)午前10時と29日(月)午後10時の予定)

編集室より

暑中お見舞い

申し上げます

身しん土と不ふ二じ

皆さんは、この言葉を、ご存じですか。

その地域で産する旬の食材を来るべき、次の季節に耐えうる体力をつけるために食することを表します。

夏をうまく、乗り切るよう心がけたいものです。

(T・T)

皆の声を

町民の皆さんの声をお待ちしています。読後のご意見・ご感想を議会事務局までお寄せ下さい。

この「議会だより」は再生紙を使用しています。